

視点

View Point

あ さ い た か ひ こ
浅井 隆彦 氏

一般財団法人長野経済研究所理事長

人口減少等、地域を取り巻く大きな環境変化への対応はまったなしの段階で、そうした状況に適応できる産業構造、事業構造への変革が今求められています。我々も地域のシンクタンクとしてのあり方を問い直し、皆様のイノベーションに資するサービスのご提供を図るとともに、長野県経済に関わる県内外のさまざまな皆様と意見交換し、連携し、役割分担して、長野の発展に尽くしてまいります。

長野県経済に関わるさまざまな皆様と連携し、 役割分担しながら、地域の発展に尽くします

PROFILE

1987年早稲田大学第一文学部卒業後、(株)八十二銀行入社。人事、融資、営業、支店管理等の業務に携わった後、副頭取、会長等を経て2025年より(一財)長野経済研究所理事長。



できたという仮説が成り立ちます。これまではそれで良かったかもしれませんが、しかし、人口対策を講じたとしても、日本の人口減少は今後数十年続くと予想されます。状況に対応するには、長野県の産業構造、さらに言えば企業の事業構造を変えていくことが重要です。また、IoTやAIなどデジタル技術の活用はすべての企業にとって必須のテーマになっているのではないのでしょうか。

景況感を産業別にみますと、主要産業である製造業は、コロナ明け、場合によってはコロナ禍後半からかなり好調でした。情報通信に関わる需要が世界的に伸びたことにより、半導体関連をはじめとする製造業が、コロナ禍で極端に落ち込んだ状況からV字回復しました。ただ最近では、需要と供給のミスマッチやアメリカの関税政策の影響などもあり、電子・電機分野では一服感が長引いている気がします。

一方、非製造業はインバウンド需要や国内消費の持ち直しに加え、業種によっては価格転嫁も次第に進めやすくなっていることもあり、製造業と入れ替わるかたちで好調になってきたものの、こへきて不透明感が強まっています。また、観光産業では、人手不足のために好調なインバウンド需要を取りこぼしている点も気掛かりです。

企業や自治体の課題解決に向けた 伴走者として

長野経済研究所では、どんなかたちで地

域経済の発展に関わっていかれますか。

浅井 行政の皆様への情報提供や政策提言といったシンクタンク機能の磨き上げを図りたいと思います。また、事業者様との関係で言えば、経営戦略で悩んでいらっしゃる経営者に寄り添い、ご支援できるサービスを提供することが我々の務めです。人口減少社会に相応しい自社の事業分野を見極め、あるいは事業のやり方でも人手をかけないビジネスモデルを構築する必要も生じるはずで、場合によっては、会社の存立意義にまでさかのぼり、自社の強みを生かせばどんなかたちで社会に貢献できるか、探り直すことも求められます。

我々がなすべきは、個々の経営者ときちんとコミュニケーションをとり会社のことを理解したうえで、経営者の皆さんが気付きを得るきっかけを提供し、課題解決への道を一緒に歩むことです。長野経済研究所には主に4つの機能があります。まず、シンクタンクとして経済・産業の調査研究を行うこと。次に自治体からの依頼に基づく公共ソリューション。3つ目が企業コンサルティング。そして研修・セミナーを通じて人材育成です。

今後、経済・産業の調査研究においては、景況調査等ベースとなる調査は倦まず弛まず継続し、情報の精度を高めながら、企業の皆様や世の中のニーズに合った情報発信も併せてやっていきます。コンサルティングでは、現状のISOや人事などのコンサルに加え、DX化、脱炭素、人手不足対策さらに経営戦略や事業ドメインまで相談に乗れるよ

ニーズに応じた 的確なソリューションを

浅井様は今年6月、長野経済研究所の理事長に就任されました。抱負をお聞かせください。

浅井 歴史ある長野経済研究所の理事長をやらせていただくのは非常に光栄なことです。所内を見れば、研究員をはじめ所員の潜在力は相応に高く、たいへん頼もしく思っています。彼らの力をいかに引き出すかが私の課題だと考えています。

一方で、社会も経済も大きく変化している状況に対し、当研究所が手がけるテーマやサービスがフィットしているか、考え直し改善する余地はまだあると認識しています。ニーズに応じた的確なソリューションを提供できるよう、活動を少しずつ変えていく必要も感じています。

人口減少社会に応じた 事業構造の変革を

今の長野県の経済状況や企業の経営環境についてどうお考えですか。

浅井 地域を取り巻く構造的変化への対応はまったなしの段階で、行政・事業者とも従来の前提を問い直す時だと考えています。特に、人口減少の影響は、ひとつには人手不足として、また、地域に根ざして事業をされている方にとっては、マーケットの縮小として現れています。両面で深刻な問題ですが、多くの方が足もとで一番お困りなのが人手不足かと思います。

データで見ると、長野県は付加価値額は大きいものの、労働生産性は他県と比べ低いことが分かります。つまり、本県は比較的労働集約的に稼いふようになります。また、時代に適応すべく会社が変わらうしたとき必要となる、考え方やスキルを社員さんに身に付けてもらう研修、トランスフォーメーション人材や社長の右腕となり将来会社を背負っていく経営人材の育成にも力を入れるべきでしょう。そして、公共ソリューションでは、調査研究から一歩踏み込んで、現状において起こすべきアクションを提案するなど、積極的な政策提言ができればと考えています。

長野経済研究所の強みは、1984年の設立以来ストックし続けているデータと、銀行員として長年お客様に寄り添い、課題発見解決型の発想を養ってきた研究員が数多く在籍していることです。長野商工会議所の会員の皆様で、今日お話ししたことでお悩みの方がいらっしゃれば、銀行経由でも直接でも結構です、我々にご連絡ください。

イノベーションの促進は、各企業の皆様にもこの地域経済にとっても大きなテーマです。長野経済に関わるさまざまな立場の皆様と意見交換し、連携し、役割分担しながら、この地域が良くなるように力を尽くしてまいります。

DATA

一般財団法人長野経済研究所
[設 立] 1984年3月
[所 在 地] 長野市岡田178-13 八十二別館3階
[TEL] 026-224-0501
[事業内容] 経済・産業動向の調査分析、情報提供等
企業・自治体コンサルティング
研修・セミナー

横顔

副会長として4年間、会員の皆様には大変お世話になり、心より感謝申し上げます。会議所活動を通じ、県内外を訪問、数多くの先進事例を学びました。地域に触れることの重要性、各地の美味しいお酒と話題との出会い……。この貴重な経験を活かし、皆様と共に歩んでまいります。